

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

T E L (0766) 21-1073

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	49,099	2.7	851	4.1	1,132	0.2
14年9月中間期	47,808	2.2	887	2.2	1,130	0.2
15年3月期	97,245		1,977		2,412	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	258	89.9	2	74
14年9月中間期	2,548	509.6	26	12
15年3月期	4,407		45	10

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 94,288,101株 14年9月中間期 97,598,365株 15年3月期 97,044,248株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3	00		
14年9月中間期	3	00		
15年3月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	108,354	47,351	43.7	511	43
14年9月中間期	107,638	46,782	43.5	479	39
15年3月期	108,543	47,550	43.8	503	92

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 92,588,058株 14年9月中間期 97,587,259株 15年3月期 94,302,364株
 期末自己株式数 15年9月中間期 5,022,060株 14年9月中間期 22,859株 15年3月期 3,307,754株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	98,500	2,450	900	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

平成15年 9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	33,789	31.2	39,182	36.1	5,392	34,540	32.1
現金及び預金	11,451		15,749		4,298	10,348	
受取手形	4,678		4,709		30	4,764	
営業未収金	13,510		13,683		173	12,380	
有価証券	1,187		1,362		174	3,689	
貯蔵品	137		140		2	159	
繰延税金資産	485		506		20	577	
その他の流動資産	2,381		3,080		699	2,665	
貸倒引当金	42		50		8	46	
固 定 資 産	74,565	68.8	69,360	63.9	5,204	73,098	67.9
(有形固定資産)	(61,199)	(56.5)	(57,942)	(53.4)	(3,257)	(59,674)	(55.4)
建 物	18,140		18,448		307	18,689	
構 築 物	1,496		1,539		43	1,594	
車 両 運 搬 具	1,413		1,540		127	1,816	
土 地	37,945		35,139		2,805	36,130	
その他の有形固定資産	2,204		1,274		930	1,444	
(無形固定資産)	(345)	(0.3)	(342)	(0.3)	(3)	(345)	(0.3)
(投資等)	(13,019)	(12.0)	(11,075)	(10.2)	(1,943)	(13,079)	(12.3)
投資有価証券	7,653		5,739		1,913	6,361	
繰延税金資産	1,629		1,709		80	2,886	
その他の投資	4,149		4,043		106	4,248	
貸倒引当金	413		417		4	416	
資 産 合 計	108,354	100.0	108,543	100.0	188	107,638	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	28,834	26.6	35,778	33.0	6,944	34,788	32.3
営 業 未 払 金	8,026		8,357		331	7,019	
短 期 借 入 金	13,355		13,360		5	13,440	
1年以内返済予定長期借入金	578		578		-	578	
1年以内償還社債	-		7,000		7,000	7,000	
未 払 法 人 税 等	702		1,052		349	769	
未 払 消 費 税 等	482		426		55	484	
未 払 費 用	2,677		2,701		24	2,669	
賞 与 引 当 金	850		964		113	1,008	
設 備 支 払 手 形	937		136		801	131	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,224		1,200		24	1,688	
固 定 負 債	32,168	29.7	25,214	23.2	6,954	26,068	24.2
社 債	7,000		-		7,000	-	
長 期 借 入 金	1,821		2,110		289	2,399	
再評価に係る繰延税金負債	5,088		5,088		-	5,639	
退 職 給 付 引 当 金	18,214		17,974		239	17,976	
そ の 他 の 固 定 負 債	44		40		4	52	
負 債 合 計	61,002	56.3	60,992	56.2	10	60,856	56.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	14,182	13.1	14,182	13.1	-	14,182	13.2
資 本 剰 余 金	14,687	13.6	14,687	13.5	-	14,687	13.6
資 本 準 備 金	12,287		13,337		1,050	13,337	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,400		1,350		1,050	1,350	
利 益 剰 余 金	11,821	10.9	12,065	11.1	243	9,958	9.3
利 益 準 備 金	1,260		1,260		-	1,260	
任 意 積 立 金	9,806		5,741		4,064	5,741	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	754		5,062		4,307	2,955	
(うち中間(当期)純利益)	(258)		(4,407)		4,149	(2,548)	
土 地 再 評 価 差 額 金	7,494	6.9	7,494	6.9	-	7,872	7.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	583	0.5	41	0.0	541	87	0.1
自 己 株 式	1,417	1.3	920	0.8	497	5	0.0
資 本 合 計	47,351	43.7	47,550	43.8	198	46,782	43.5
負 債 及 び 資 本 合 計	108,354	100.0	108,543	100.0	188	107,638	100.0

損益計算書

自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当中間期		前中間期		増減金額		前 期	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比
経常 損益 の 部	営業収入	49,099	100.0	47,808	100.0	1,291	2.7	97,245	100.0
	営業原価	46,876	95.5	45,544	95.2	1,331	2.9	92,509	95.1
	販売費及び一般管理費	1,372	2.8	1,376	2.9	4	0.3	2,757	2.9
	営業利益	851	1.7	887	1.9	36	4.1	1,977	2.0
	営業外収益	459	0.9	438	0.9	20	4.8	779	0.8
	受取利息及び配当金	195		186		8		287	
	家賃収入	124		144		19		267	
	その他の収益	139		106		32		224	
	営業外費用	177	0.3	195	0.4	17	9.1	344	0.3
	支払利息	176		183		6		329	
その他の費用	0		12		11		14		
経常利益	1,132	2.3	1,130	2.4	2	0.2	2,412	2.5	
特別 損益 の 部	特別利益	4	0.0	3,493	7.3	3,488	99.9	6,412	6.6
	固定資産売却益	3		1		2		2,913	
	投資有価証券売却益	1		0		1		0	
	厚生年金基金代行部分返上益	-		3,491		3,491		3,491	
	その他の特別利益	-		0		0		7	
	特別損失	247	0.5	127	0.3	120	94.9	593	0.6
	固定資産売却及び除却損	47		59		12		120	
	投資有価証券評価損	5		36		30		323	
	子会社株式評価損	3		-		3		-	
	投資有価証券売却損	-		-		-		39	
社債発行費	86		-		86		-		
役員退職慰労金	103		-		103		-		
ゴルフ会員権評価損	0		31		30		110		
税引前中間(当期)純利益	890	1.8	4,496	9.4	3,606	80.2	8,231	8.5	
法人税、住民税及び事業税	898	1.8	786	1.7	112	14.3	1,767	1.9	
法人税等調整額	266	0.5	1,161	2.4	1,428	123.0	2,056	2.1	
中間(当期)純利益	258	0.5	2,548	5.3	2,290	89.9	4,407	4.5	
前期繰越利益	496		406		89		406		
土地再評価差額金取崩額	-		-		-		541		
中間配当額	-		-		-		292		
中間(当期)未処分利益	754		2,955		2,200		5,062		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の実業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	41,412 百万円	41,651 百万円	42,009 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	3,029 百万円	3,093 百万円	3,136 百万円
車両運搬具	12 百万円	15 百万円	21 百万円
土地	15,032 百万円	16,331 百万円	16,331 百万円
投資有価証券	- 百万円	77 百万円	101 百万円
合 計	18,074 百万円	19,518 百万円	19,591 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	3,080 百万円	3,474 百万円	3,474 百万円
長期借入金	1,559 百万円	1,688 百万円	1,777 百万円
3. 保証債務	1,248 百万円	1,315 百万円	1,301 百万円
4. 自己株式の株式数	5,022,060 株	3,307,754 株	22,859 株
5. 投資有価証券			
貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金 970 百万円が含まれております。			

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	866 百万円	2,048 百万円	1,005 百万円
無形固定資産	1 百万円	2 百万円	4 百万円
合 計	868 百万円	2,051 百万円	1,010 百万円
2. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
3. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	機械装置及び 運搬具等	機械装置及び 運搬具等	機械装置及び 運搬具等
1. 取得価額相当額	11,591 百万円	10,858 百万円	9,602 百万円
減価償却累計額相当額	4,446 百万円	3,767 百万円	2,853 百万円
期末残高相当額	7,145 百万円	7,090 百万円	6,749 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	2,055 百万円	1,881 百万円	1,662 百万円
1年超	5,147 百万円	5,264 百万円	5,136 百万円
計	7,202 百万円	7,146 百万円	6,798 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料	1,072 百万円	1,858 百万円	875 百万円
(2) 減価償却費相当額	1,001 百万円	1,722 百万円	808 百万円
(3) 支払利息相当額	73 百万円	151 百万円	75 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間期		前中間期		増減金額		前期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
		%		%		%		%
物流関連事業	47,841	97.4	46,541	97.4	1,299	2.8	94,305	97.0
貨物自動車 運送事業	(42,129)	(85.8)	(42,312)	(88.5)	(183)	(0.4)	(85,111)	(87.4)
特別積合せ 貨物運送部門	40,715	82.9	40,779	85.3	64	0.2	82,124	84.4
引越部門	676	1.4	857	1.8	181	21.1	1,593	1.6
鉄道利用 運送部門	736	1.5	674	1.4	62	9.2	1,394	1.4
倉庫事業	(5,711)	(11.6)	(4,228)	(8.9)	(1,483)	(35.1)	(9,193)	(9.6)
その他事業	1,258	2.6	1,266	2.6	7	0.6	2,939	3.0
合計	49,099	100.0	47,808	100.0	1,291	2.7	97,245	100.0

(注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。

2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。